

日本新生児成育医学会 2020年度 第2回理事会議事録

日 時：2020年5月7日（木）15：00～16：40

開催方法：web会議システム WebEX を利用

出席：中村友彦（理事長）、河井昌彦、河野由美、高橋尚人、長 和俊、中西秀彦、飛弾麻里子、早川昌弘、
福原里恵、細野茂春、水野克己、森岡一朗、山田恭聖、和田和子、与田仁志、和田雅樹（各理事）、
猪谷泰史、北島博之（各監事）、大木 茂、松本 敦、芳本誠司（各幹事）

欠席：茨 聡、日下 隆、長谷川久弥、渡部晋一（各理事）

（敬称略）

議 事：

1. 理事長報告

1) 韓国・台湾新生児学会交流の件

新型コロナウイルス感染症の影響で、5月16日（土）開催の4th Joint Congress は次年度に延期か中止となる予定である。5月22日（金）開催予定の韓国新生児学会は中止となった。Joint Congress 等が、開催できない場合の対応についてMOUに盛り込まれていないため今後3年間で検討を行う。

2) PAS meeting 2020 中止について

小児科学会より上田一仁先生（名古屋大学）が発表者として推薦されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。来年度以降のことは全く決まっていない。

3) 年会費請求の件

全会員2,952名中、名誉・功労会員118名を除く2,834名のうち延べ2,070名（73%）（4月23日現在）より納入され、代議員費を合わせて20,890,000円の会費納入となった。3月よりクレジット決済の自動継続の申し込みを開始したところ4月23日現在、500名が登録されている。

4) 次回理事会の件

第3回：7月17日（金）15：00～18：00 →日程を再調整し、web開催を予定。

第4回：11月27日（金）13：30～15：30 →日程を再調整し、web開催を予定。

2020年度社員総会：11月30日（月）→学会ホームページに議題を公開し、代議員の先生方に議案ごとに議決権の行使をもって審議を実施予定。

選挙後の新理事会→社員総会の終了後web開催を予定。

5) 文献許諾使用料の件

医学中央雑誌より、許諾抄録利用料金23,760円の入金があった。また、メテオ社の1～3月の文献使用料は1,122円であった。

6) 理事会議決結果報告の件

議決を取ったものは3件、連絡事項等は13件であった。このうちNo.3「新型コロナウイルス感染症の母親から出生した新生児の出生後早期の管理経験の報告の募集および公開等について」については、調査研究審査委員会で審査を行う。

7) 役員選挙の件

《代議員選挙》

立候補期間：4月13日（月）～4月24日（金）23：59まで立候補を受け付けたところ、260名の申請があった。定款施行細則第19条（①選挙公示日時時点で引き続き5年以上の会員である。②選挙公示日時時点で会費を2年以上（選挙の年とその前年を含む）納入している。）に合致しない方を除く254名について以下の日程で投票・開票を行う。

投票期間：5月15日（金）9：00～5月29日（金）23：59まで

開票日：6月8日（月）16：00～事務局を置くメディカ出版の会議室にて行う。

理事選挙については以下のスケジュールを予定している。

《理事選挙》

立候補期間：6月25日（木）～7月10日（金）23：59まで（オンラインのみの受付）

投票期間：8月3日（月）～8月17日（月）

開票日：9月2日（水）16：00～事務局を置くメディカ出版の会議室にて行う。

8) 非医師入会の件

2名の非医師の入会があった。

9) 2020年度一般会計途中経過報告の件

収入は、12,414,603円で、今後も会費収入が見込まれる。支出は、11,136,247円で、今年度は医学生・研修医向けNICU入門セミナー、教育セミナー、学会誌発刊中止で費用は減少する見込みとなっている。

10) 理事長職務報告

通信理事会の開催、新型コロナウイルス感染症に関して台湾・韓国との協議、会員への情報提供、第7回医学生・研修医向けNICU入門セミナー、第24回教育セミナー中止の決定等を行った。

2. 協議事項

第1号議案：学会誌編集委員会：学会誌の医療統計に関する専門査読委員増員の件（河井委員長）

昨年5月より学会誌の統計専門委員を任用している酒井理恵先生（The Lundquist Institute at Harbor-UCLA medical center David Geffen School of Medicine at UCLA）に加えて、新谷 歩先生（大阪市立大学）にも依頼することが全会一致で承認された。

第2号議案：2020年改訂版NICUに入院している新生児の痛みのケアガイドライン（福原理事）

新生児看護学会で作成されたガイドラインが完成したので承認依頼があり、全会一致で承認された。今後、術後痛、慢性痛、持続痛についても作成していく予定である。これまで新生児看護学会が中心となっていたが、今後は本学会に正式な分担者として参加してほしい旨依頼があったため、調整を進める。

第3号議案：医療の標準化委員会：ガイドライン作成小委員会設置の件（中西委員長）

医療の標準化委員会の下部組織として「ガイドライン作成小委員会」を作成し、そのリーダーとして諫山先生を置き、若手を中心に委員を委嘱して様々なガイドラインを作成していくことが承認された。当面の活動目標としては、まず痛みのガイドラインに関して、今後、術後痛や持続痛（慢性痛）のガイドラインの作成を行っていく予定である。

第4号議案：医療の標準化委員会：「DPCデータを用いた小児領域のQuality indicatorの開発」協力の件（中西委員長）

国立成育医療センター情報管理部門の新城大輔先生より、「DPCデータを用いた小児領域のQuality indicatorの開発」というテーマで研究を立ち上げ、本学会および医療の標準化委員会との連携・サポートについて依頼があった。QIは「ガイドラインに基づいた推奨医療行為の実施の度合いや、再入院・術後合併症等の避けるべきアウトカムの発生/予防を数値化して評価するための指標」で、いくつかの領域においてそれぞれQIを作成し、効果を検討予定である。新城先生には学会に正式な依頼書を提出していただくこととなった。

第5号議案：医療の標準化委員会：「小児RSウイルス呼吸器感染症診療ガイドライン」作成の件（中西委員長）

新生児成育医学会と小児呼吸器学会が合同で「小児RSウイルス呼吸器感染症診療ガイドライン」の作成に向けて、両学会が合同会議を行い、予防接種感染対策委員会を中心に、プロジェクトが進められている。与えられたテーマは「早産児はRSウイルス感染症の重症化のリスクか」で、医療の標準化委員会も作成に協力して、CQに対する推奨、推奨の強さ、エビデンスレベル、背景、CQ選定の理由を決定する予定である。

感染対策予防接種委員会に加えて医療の標準化委員会も参画することについて、全会一致で承認された。

3. 第65回学術集会の件（長会長）

会期を2021年5月7日（金）～9日（日）に延期することとなった。新生児看護学会は8日（土）・9日（日）で行う予定である。提出済みの抄録については修正期間を設ける（一般演題は取り下げも可）。

4. 第67回学術集会の件（細野会長）

2022年11月24日（木）～26日（土）までパシフィコ横浜に場所を移して開催を検討している。看護学会の開催については、調整中である。

5. 各種委員会報告

1) 学会誌編集委員会（河井委員長）

例年通り投稿原稿の受付業務を行っている。第65回学術集会の延期に伴い、抄録集の発刊は中止となった。次号は10～11月頃に発刊する。

2) 教育委員会（早川委員長）

新生児医療を志す医学生・研修医のための到達目標の改訂版に新生児学テキスト該当ページを入れたものを学会ホームページで公開し、500部印刷を行った。今年予定されていた医学生・研修医向けNICU入門セミナーと教育セミナーは共に中止となった。

3) 診療委員会（与田委員長）

- ・医療供給体制に関するアンケート結果（網塚貴介，与田仁志）

「新生児科医師の勤務状況と医師育成・供給に関する調査～働き方改革対策の観点からの再考察」として、日本小児科学会誌に投稿し掲載予定である。

- ・重症先天性心疾患スクリーニングに関するアンケート結果（中野怜二，豊島勝昭，与田仁志）

日本産婦人科医会への報告済み、日本周産期・新生児医学会雑誌へ投稿予定。

医療の標準化委員会と連携してスクリーニング案を作成し、2020年の日本小児循環器学会（京都）、日本小児科学会（神戸）、日本周産期・新生児医学会（東京）で発表予定である。

- ・学会将来構想委員会に協力する形で「働き方改革」に対応するためのアンケート資料作成に参画した。
- ・第124回日本小児科学会学術集会中に移行支援委員会が開催される予定だったが、開催延期に伴い中止となった。「疾患別移行支援ガイド」を小児慢性特定疾病に相当する疾患について作成する。当学会の該当疾患はない。小児慢性特定疾病から新型コロナウイルス感染症に関する学会対応の調査があったため、感染対策予防接種委員会が作成した内容を回答した。

4) 感染対策予防接種委員会（森岡委員長）

- ・新型コロナウイルス感染症に対する出生後早期の新生児への対応についての提言を作成し、2月26日に第1版をホームページ上に公開した。
- ・2月28日に一部アップデートして第2版、3月23日に一部アップデートして第3版をホームページ上に公開した。
- ・新型コロナウイルス感染症における新生児に関連する文献紹介として、4月6日に第1報、4月14日に第2報をホームページ上に公開した。
- ・新型コロナウイルス感染症の母親から出生した新生児の出生後早期の管理経験の報告の募集および公開等について、理事会の審議をいただき、関連委員会と相談の上、実現可能性を検討している。
- ・新型コロナウイルス感染症の母親から出生した新生児のレジストリを開始するための準備を医療の質向上委員会とともに行っている。
- ・小児RSウイルス呼吸器感染症診療ガイドラインの作成について、本学会と日本小児呼吸器学会で第2回監修者会議を4月19日に行った。本学会の感染対策予防接種委員会や医療の標準化委員会の委員と連携の上、順調に進んでいる。8月21日に原稿が集まる予定である。

5) 社会保険委員会 (和田委員長)

- 2020年度の診療報酬改定結果に関して内保連で各学会から申請された項目の調査依頼があり、回答した(当学会から申請したペリネイタル・カウンセリング加算は不採用)。
- DPCの適合化に関する二次調査依頼があり、回答者として、新生児専門医取得済みで卒後10～15年程度の医師15名を推薦した。調査は現在進行中である。理事の先生方には該当する医師をご推薦いただき、感謝申し上げます。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外来診療が困難になった患者さんの電話応対に関する以下の情報について発信した。
 1. 新型コロナウイルス感染症のために外来受診が困難になった在宅療養指導管理中の患者に対して、電話等で必要な指導を行い、衛生材料又は医療材料を支給した場合は、電話等再診料とともに、在宅療養指導管理料と材料加算を算定できる。
 2. 200床以上の病院においては、本来電話等再診料は算定できないことになっているが、臨時的対応として外来診療料が算定できる。医療課に確認した結果、200床以上の病院においても上記1.と同様に、外来診療料とともに、在宅療養指導管理料と材料加算を算定できる。

6) 学会将来構想委員会 (高橋委員長)

新生児医療連絡会との共同で、現在の新生児医療提供体制・新生児科医勤務状況についての全国調査を行っている。10月1日に新生児医療連絡会の各都道府県代表者に一次調査を送信し、12月12日に二次(施設調査)・三次調査(個人調査)の依頼メールの配信を行った。調査はウェブ回答。1月15日の締切段階で、施設回答は150/408施設、医師回答数は641。その後、3月26日現在、回答施設は266/408(65.2%)まで上昇し総合周産期医療センターからはおおむね回答をいただいた。まだ未報告施設もあるため、各都道府県代表に各県の未回答施設への催促を依頼し、回答期限を4月30日まで延長した。結果は、第65回新生児育成医学会で講演として報告を行うが、延期された第123回日本小児科学会学術集会シンポジウム「小児科医としての働き方改革の課題とその方策」でも報告予定である。

7) 調査研究審査委員会 (高橋委員長)

新型コロナウイルス感染症の母親から出生した新生児の出生後早期の管理経験の報告の募集を学会ホームページ上で行うにあたり、計画内容を感染対策予防接種委員会の森岡委員長にご提出いただき次第、審査を行う予定である。

8) 薬事委員会 (飛弾委員長)

- AMED医薬品等規制調和・評価研究事業で「小児医薬品の実用化に資するレギュラトリーサイエンス研究」の2019年度班会議が行われ、報告書を提出した。
- 高インスリン性低血糖症へのオクトレオチド酢酸塩皮下注用の在宅自己注射(間歇注入シリンジポンプ加算)保険適用の要望書を小児内分泌学会の要望書に連名で提出することとなった。
- 厚生労働省から「汎用され安定確保に特に配慮が必要な医薬品の選定」について、日本小児科学会薬事委員会を介して協力依頼があり、全会員にメールを配信した。

9) 男女共同参画推進委員会 (河野委員長)

委員会主催のワークショッププログラムを確定した。学術集会が延期となったため、委員会のメンバーが変わる可能性があるが、なるべくテーマ等を変更せずに進めたいと考えている。

10) 産科医療補償制度対応委員会 (細野委員長)

特になし

11) 災害対策委員会 (茨委員長：ご欠席)

岬先生にご協力いただき「被災地の避難所等で生活をする赤ちゃんのためのQ&A」に液体ミルクに関する記載を追加した。また、多言語化(中国語、英語、ベトナム語等)を目指し見積もりを取ることもあった。

なお、2月4日に川崎市役所保健所健康増進課より Q&A を印刷して配布したいとの希望があり、3月18日には佐久市及び佐久医師会による保護者向けの非営利の啓発活動『教えて!ドクタープロジェクト』に Q&A を転載されたいとのご依頼があり受諾した。

12) 倫理委員会 (福原委員長)

次回学術集会時に行うシンポジウムの内容を確定した(テーマ:倫理コンサルテーションについて)。委員会組織が変更になった場合でも開催の方向で進めていきたい。

13) 医療の標準化委員会 (中西委員長)

- 日本小児外科学会より、会員向けに本学会制作の「新生児に対する鉄剤投与のガイドライン 2017 早産児・低出生体重児の重症貧血予防と神経発達と成長の向上を目的として」のリンク依頼があり、中村理事長と相談の上承認した。
- 診療委員会が進めている「重症先天性心疾患のパルスオキシメータによる出生後スクリーニング」について、当委員会のメンバーでもこれまでの発表内容を共有し、今後の取り組みを検討していく予定である。
- ガイドラインの作成が多くなってきたので、若い委員を増やすことも検討していく予定である。

14) 利益相反委員会 (山田委員長)

演題登録に関連して COI 申告の件で、会員より企業から数百万円の物品を無償で提供してもらった場合、COI 申告をしなければならないのかという問い合わせがあった。利益相反指針および細則に照らし合わせ「申告すべき企業・法人組織・営利を目的とする団体との産学連携活動」に相当するが、「申告すべき事項と金額」には相当しないと解釈でき「申告しても良いが必須ではない」と回答した。日本小児科学会、日本周産期・新生児医学会の細則等も確認したが、同じような表記であった。

15) 学術委員会 (長谷川委員長)

- 佐多フェロシップ: 日下理事からご推薦いただいた杉野政城先生(四国こどもとおとなの医療センター)を採用者とした。英国の新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえて留学時期を決定予定である。
- 第64回学術集会アンケート結果をまとめた。

16) 広報委員会 (水野委員長)

研究会・セミナーの案内をいただき、学会員に役立つものは積極的に掲載していきたいと考えている。新型コロナウイルス感染症の案内については迅速に広報委員会に掲載しているのは多くの方に評価されていると思われる。

17) 国際渉外委員会 (日下委員長 [代] 中村理事長)

残念ながら中止となったが、委員会では 4th Joint Congress の講演者推薦、Travel Award の選考、韓国新生児学会の講演者の推薦等について検討を行った。

18) 総務委員会 (和田委員長)

特になし

19) 医療の質向上委員会 (長委員長)

特になし

20) 医療安全委員会 (渡部委員長 [代] 中村理事長)

情報共有した方が良い案件があればお寄せいただきたい。